

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年 9月30日

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 教博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 田中 新也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 田中 新也

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目 6 番 7 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

平成27年9月29日（当社取締役会決議日）

(2) 当該事象の内容

当社グループの更なる成長に向けた中長期的視点での事業構造改革の一環として、新横浜データセンターにおけるサービス提供を平成29年6月末までに終了し、業務提携先データセンターの利用やクラウドサービスなどを活用したサービスラインナップ多様化を進めていくこととしました。これに伴い、既存のお客様に対するサービス継続のためのデータセンターサービス基盤を整える費用及び固定資産の減損損失を特別損失に計上いたします。

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

平成28年3月期の個別決算及び連結決算において2,716百万円を特別損失として計上する見込みです。